

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社タイセイ

上場取引所 東 福

コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,423	△0.0	161	△9.2	190	△6.7	270	126.6
26年9月期第2四半期	2,423	12.6	177	6.8	203	7.5	119	△5.3

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 270百万円 (126.6%) 26年9月期第2四半期 119百万円 (△5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	74.68	74.21
26年9月期第2四半期	32.95	32.65

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年9月期第2四半期	3,635		1,895		51.9	522.26
26年9月期	3,203		1,645		51.2	452.32

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 1,886百万円 26年9月期 1,638百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,461	10.8	131	86.1	164	47.3	245	313.2	67.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、周陽商事株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	3,661,171 株	26年9月期	3,661,171 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	49,700 株	26年9月期	38,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	3,622,555 株	26年9月期2Q	3,622,444 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、円安および株価の上昇傾向が続き、緩やかな回復基調となりましたが、その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の動きに力強さがなく、円安による輸入原材料の価格上昇ならびに欧州および中国などの海外経済の不安定感なども相まって、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、価格競争が激しさを増すとともに、小麦粉などの穀物価格の上昇により、厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社は品揃えの充実および当社インターネット通販サイト「cotta」（以下「コッタ」という。）におけるレシピの充実などを図ることによって、非価格競争の取り組みを強化しました。

㈱プティパ（連結子会社）におきましては、消費税率引き上げの影響などにより、100円均一ショップ向けのチョコレートペンの出荷量が前年同四半期を下回って推移いたしました。生産効率の改善を行うことで、利益率の向上に努めました。

また、平成27年1月には、周陽商事㈱の株式を取得し、連結子会社化いたしました。同社は、主に山口県内における製菓・製パン業界を中心としたBtoB向けに、自社保有の配送車にてお客様に商品を直接お届けする地域密着型の製菓・製パン用食材卸売事業を展開しております。同社を通じて、コッタでの新たな仕入ルートの開拓などを行うなど、早急にシナジー効果を生み出せるように情報の共有化などを積極的に行っております。

さらに、㈱TUKURU（連結子会社）におきましては、インターネットサイト「me like y」（以下「ミーライキー」という。）を平成26年12月にリリースいたしました。リリース後も追加機能の開発を行っており、3月には、コッタとのポイントの連携を開始しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、大分県が施行する国道217号道路改良工事に伴う用地買収により、特別利益として収用補償金の一部を計上しております。

以上の結果、売上高2,423,124千円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益161,414千円（同9.2%減）、経常利益190,046千円（同6.7%減）、四半期純利益270,516千円（同126.6%増）となりました。

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,635,276千円となり、前連結会計年度末に比べ431,870千円増加しました。これは、売上高の増加によってたな卸資産が減少した一方で、それに伴う売掛金および未収入金が増加したこと、ならびに当社が収用補償金の一部を受領したことによって現金及び預金が増加したこと、さらに当社の第4商品センター新設工事に伴う着手金として建設仮勘定を計上したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,739,669千円となり、前連結会計年度末と比べ181,818千円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したこと、ならびに利益の計上に伴い未払法人税等を計上したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,895,606千円となり、前連結会計年度末と比べ250,052千円増加しました。これは、主に四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より259,556千円増加し、982,917千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は243,879千円（前年同四半期比16.1%減）となりました。これは、主に、売上債権の増加20,588千円、仕入債務の減少69,780千円、法人税等の支払額26,611千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の430,011千円（うち、特別利益に計上し、営業活動によるキャッシュ・フローから控除した収用補償金は265,472千円）に加え、減価償却費55,096千円、たな卸資産の減少96,814千円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は141,117千円（前年同四半期は80,946千円の使用）となりました。これは、主に、当社の商品センター新設工事に伴う着手金などに係る有形固定資産の取得による支出103,648千円、ならびに

コッタの機能強化およびミーライキーのリリースなどに係る無形固定資産の取得による支出32,320千円などによる資金の減少に対し、収用補償金の受取による収入300,690千円などによる資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は125,439千円(前年同四半期比25.8%減)となりました。これは、主に、短期借入金の純減少53,400千円、長期借入金の返済による支出38,454千円、配当金の支払額18,073千円、リース債務の返済による支出11,592千円などによる資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月25日に公表しました「周陽商事株式会社の株式取得(連結子会社化)に関するお知らせ」および平成27年2月13日に公表しました「特別利益の発生に関するお知らせ」などを考慮しました結果、期末の連結業績予想数値を修正することといたしました。詳細は、本日公表しました「平成27年9月期第2四半期(累計)連結業績予想数値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、周陽商事(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,363	1,121,517
受取手形及び売掛金	114,472	206,342
たな卸資産	573,517	510,866
未収入金	191,305	217,199
その他	29,743	45,542
貸倒引当金	△860	△5,490
流動資産合計	1,766,541	2,095,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,241	661,738
機械装置及び運搬具(純額)	101,135	92,787
土地	383,673	398,093
リース資産(純額)	63,318	52,738
その他(純額)	17,709	112,484
有形固定資産合計	1,241,078	1,317,842
無形固定資産		
のれん	39,266	59,696
その他	116,221	107,705
無形固定資産合計	155,488	167,402
投資その他の資産	40,296	54,052
固定資産合計	1,436,863	1,539,297
資産合計	3,203,405	3,635,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,567	288,577
短期借入金	238,400	220,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	73,888	77,897
未払法人税等	29,852	170,968
ポイント引当金	17,684	16,690
賞与引当金	14,434	18,378
その他	155,875	192,402
流動負債合計	855,702	1,084,914
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	541,804	508,449
株式給付引当金	454	454
その他	59,889	45,850
固定負債合計	702,148	654,754
負債合計	1,557,850	1,739,669

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,597
資本剰余金	613,765	613,765
利益剰余金	405,047	657,258
自己株式	△20,666	△25,511
株主資本合計	1,638,744	1,886,109
新株予約権	6,810	9,497
純資産合計	1,645,554	1,895,606
負債純資産合計	3,203,405	3,635,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,423,529	2,423,124
売上原価	1,588,004	1,573,742
売上総利益	835,524	849,382
販売費及び一般管理費	657,697	687,967
営業利益	177,827	161,414
営業外収益		
受取利息	137	121
補助金収入	4,392	4,350
協賛金収入	25,831	29,591
電力販売収益	2,605	2,529
その他	2,762	1,620
営業外収益合計	35,728	38,212
営業外費用		
支払利息	5,775	5,685
電力販売費用	3,358	3,229
その他	711	666
営業外費用合計	9,846	9,580
経常利益	203,710	190,046
特別利益		
新株予約権戻入益	150	150
収用補償金	—	265,472
特別利益合計	150	265,622
特別損失		
固定資産除却損	—	20,845
減損損失	—	3,997
その他	—	815
特別損失合計	—	25,657
税金等調整前四半期純利益	203,860	430,011
法人税、住民税及び事業税	86,156	166,454
法人税等調整額	△1,658	△6,960
法人税等合計	84,498	159,494
少数株主損益調整前四半期純利益	119,361	270,516
四半期純利益	119,361	270,516

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,361	270,516
四半期包括利益	119,361	270,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,361	270,516
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,860	430,011
減価償却費	43,900	55,096
のれん償却額	4,106	3,910
株式報酬費用	1,418	2,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	614	3,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	431	△10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,431	△994
受取利息及び受取配当金	△137	△137
支払利息	5,775	5,685
株式交付費	309	—
新株予約権戻入益	△150	△150
収用補償金	—	△265,472
固定資産除却損	—	20,845
減損損失	—	3,997
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,005	△20,588
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,608	15,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	250,829	96,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,652	△69,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,496	27,108
その他	1,924	△32,031
小計	315,683	275,711
利息及び配当金の受取額	122	323
利息の支払額	△5,731	△5,543
法人税等の支払額	△19,337	△26,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,735	243,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,571	△103,648
無形固定資産の取得による支出	△19,178	△32,320
収用補償金の受取による収入	—	300,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,594
その他	△7,196	△17,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,946	141,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,900	△53,400
長期借入金の返済による支出	△33,786	△38,454
新株予約権の行使による株式の発行による収入	476	—
配当金の支払額	△26,591	△18,073
リース債務の返済による支出	△10,229	△11,592
その他	—	△3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,029	△125,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,759	259,556
現金及び現金同等物の期首残高	981,540	723,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,022,300	982,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(販売の状況)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいことにより、セグメント情報の開示を省略しているため、以下の販売実績については、取扱商品区分別により記載しております。

当第2四半期連結累計期間の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	147,428	87.6
菓子関連の包装資材等 (千円)	1,066,540	99.0
弁当関連の資材等 (容器等) (千円)	119,526	90.6
菓子関連の食材等 (千円)	1,030,024	104.7
その他 (千円)	59,605	95.4
合計 (千円)	2,423,124	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。